



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月2日

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス

上場取引所 東

コード番号 6035 URL <https://www.irjapan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 古田 温子

TEL 03-3519-6750

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,560	13.2	863	7.9	879	9.8	599	10.9
30年3月期第2四半期	2,262	8.5	800	14.4	801	14.6	540	26.4

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 600百万円 (10.5%) 30年3月期第2四半期 543百万円 (27.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	33.66	—
30年3月期第2四半期	30.38	—

(注)当社は、平成30年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,892	3,900	79.7
30年3月期	4,589	3,586	78.1

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 3,900百万円 30年3月期 3,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
31年3月期	—	15.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	17.50	32.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注)当社は、平成30年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。平成31年3月期の第2四半期末及び平成31年3月期(予想)の期末配当金は、当該株式2分割後の金額であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	11.3	1,300	12.4	1,300	12.3	888	8.1	49.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成30年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式2分割後の金額であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料11頁「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	18,597,310 株	30年3月期	18,583,910 株
31年3月期2Q	772,788 株	30年3月期	772,564 株
31年3月期2Q	17,815,110 株	30年3月期2Q	17,792,403 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、平成30年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。

期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5頁「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成30年11月2日(金)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)は、世界の気候、政治、経済において急激に増加する不確定な事象の影響を受け、株式市場は混沌とした状況を呈しました。こうしたなか、わが国の上場企業の最大の大株主である海外ならびに国内機関株主のESG(環境・社会・統治)への傾注が加速し、定時ならびに臨時株主総会での議決権行使の厳格化が一層進みました。世界各国のアクティビストがこうした状況を好機と捉え、日本の株式市場での活動を開始し、株主価値の向上に劣後している企業やM&Aをターゲットとし、議決権の協調行動を駆使しながら多様な揺さぶりをかけるケースが増加しております。ESGリテラシーの集結ともいえるIR・SRコンサルティング、投資銀行、証券代行を有機的に結合した新しい金融専門領域において圧倒的な強みを有する当社グループは、こうした変化に対応できる多様なコンサルティングサービスを的確に開発・提供することで、既存ならびに新規のお客様からより付加価値の高いサービスを受託することが実現しました。さらに、受託先である上場企業の皆様との強固なリレーションを活かしたFA業務やプロキシー・アドバイザー業務等、投資銀行業務が着実に受託を増加させた結果、売上高は前年同期に比べ13.2%増加の2,560百万円となり、第2四半期単体、連結累計期間ともに過去最高額を達成いたしました。営業利益は投資銀行部オフィスの開設、コンサルタント人員の拡充等の費用の増加もありましたが前年同期に比べ7.9%の増加、経常利益は営業外収益として受取遅延損害金収入の影響もあり9.8%増加、親会社株主に帰属する当期純利益は、10.9%増加いたしました。なお、EBITDAは前年同期に比べ9.2%増加し998百万円となりました。

なお、当社は平成30年9月27日に東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしました。Corporate Identityを「Power of Equity(株式議決権の力)」と定め、今後も資本市場の発展に向け、付加価値の高い唯一無二のサービスの開発・提供に努めてまいります。

	当第2四半期連結累計期間 (30年4月－9月)			前第2四半期累計期間 (29年4月－9月)	
	金額(百万円)	増減(百万円)	前期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	2,560	298	13.2	2,262	8.5
営業利益	863	63	7.9	800	14.4
経常利益	879	78	9.8	801	14.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	599	58	10.9	540	26.4
(参考) EBITDA	998	84	9.2	914	14.3

(注) EBITDA: 経常利益+支払利息+減価償却費

②売上のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当第2四半期連結累計期間 (30年4月－9月)			前第2四半期累計期間 (29年4月－9月)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期増減率 (%)	売上高 (百万円)	前期増減率 (%)
IR・SR コンサルティング	2,097	81.9	14.2	1,837	13.6
ディスクロージャー コンサルティング	368	14.4	14.2	322	▲10.6
データベース・その他	94	3.7	▲7.4	102	▲3.8
合計	2,560	100.0	13.2	2,262	8.5

●IR・SRコンサルティング

実質株主判明調査、議決権事前賛否シミュレーション、プロキシ・アドバイザー（株主総会における総合的な戦略立案）、投資銀行業務、証券代行業務等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当第2四半期連結累計期間のIR・SRコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ14.2%の増加となりました。

お客様である上場企業においては、買収防衛策、M&A、ROE低迷、不祥事、アクティビストによる提案等株主議決権確保に関する問題が増加するなか、機関株主におけるスチュワードシップ・コード採用が加速したことに加え、改訂コーポレートガバナンス・コードの施行により、政策保有株式の合理性が問われるなど、株主総会における安定的な議決権確保が一段と難しくなっておりまいりました。金融独立系のコンサルティング会社である当社グループならではの、全世界の機関株主の議決権情報提供の精度、スピードが高く評価されるとともに、議決権確保における具体的なソリューションに関するSRコンサルティングサービスが大幅に増加しました。とりわけ最先端のAIとデータ集積・分析技術を駆使したアクティビストソリューションシステムへの受託が拡大するとともに、個人株主向けのソリューションシステムの販売も順調に伸びております。

投資銀行部門においては、丸の内の新オフィスにおいて、公認会計士、弁護士、M&Aアドバイザー経験者等の専門人材の確保等が奏功し、上場製造会社による非上場製造会社に対するM&A（事業継承関連M&A）、陸運物流会社と海運物流会社のM&A、上場会社大株主のMBOを介した株式譲渡等のFA業務を成功裏に終了させるとともに、大型M&Aに関するプロキシアドバイザー（PA）の受託も増加しました。現時点でも新規のM&Aに関するFA業務およびPA業務のパイプラインが着実に増加しております。

また、2017年12月に資格取得したTOKYO PRO Marketへの上場支援を行うJ-Adviser業務も、第1号案件として半導体製造装置関連の設計開発会社の上場にむけて業務が進行しており、TOKYO PRO Marketでは6年半ぶりとなる上場時ファイナンスの実現を目指しております。

ガバナンスコンサルティングにおいては、取締役会の多様性や社外取締役の役割増加を背景に、独立社外取締役紹介サービスが格段と増加するとともに、取締役会実効性の第三者評価の引き合いが今日までの実績を理由に一層高まりました。

証券代行業業においては、受託決定済み企業は平成30年11月2日時点で76社と大幅に増加し、管理株主数

は333,382名となりました(前年同期の受託決定済み企業は49社、管理株主数は265,807名)。企業防衛の観点において、株主対応の前線基地である証券代行業業を見直す機運が徐々に高まりつつあり、当社グループの証券代行サービスの高度なソリューションの対応を期待してグルメ情報検索大手上場企業が当社グループに受託を変更するなど当社グループの証券代行サービスの強みが認知されつつあります。証券代行業業におけるリスク管理においては、継続した強化を徹底してまいります。

●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング(アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援)及びリーガルドキュメンテーションサービス(企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等)を提供するサービスです。

当第2四半期連結累計期間のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、前年同期と比較し14.2%増加となりました。資金提供者や機関株主の投資基準において、ESGへの注目が増加しており、グローバルなESG開示基準を満たす上での情報開示コンサルティングの受託が新たに増加いたしました。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当第2四半期連結累計期間のデータベース・その他の売上高は、前年同期と比較し7.4%減少いたしました。

③季節的変動について

当社グループの四半期における売上高は、主力業務であるIR・SRコンサルティングの特性上、多くの日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期における売上が着実に増加してきており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ302百万円増加し4,892百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加562百万円、受取手形及び売掛金の減少266百万円等によるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し992百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加84百万円、その他に含まれる預り金の減少132百万円等によるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ313百万円増加し3,900百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加599百万円及び配当による利益剰

余金の減少311百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①当期の見通し

平成31年3月期 通期業績予想(平成30年5月14日時点)

	当期見通し (31年3月期)			前期実績 (30年3月期)	
	金額(百万円)	増減(百万円)	前期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	4,600	466	11.3	4,133	7.7
営業利益	1,300	143	12.4	1,156	14.5
経常利益	1,300	142	12.3	1,157	14.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	888	66	8.1	821	18.2

当期の見通しは、平成30年5月14日時点での合理的な算定根拠を基に予想しております。

②利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

当期の中間配当につきましては、当初12.5円と予想しておりましたが、当第2四半期連結累計期間の業績が増収増益であったことを踏まえ、2.5円引上げ、1株当たり15円といたします。期末配当につきましては現時点において1株につき17.5円を予定しております。これにより年間配当額は中間配当と合わせ32.5円となり、前期に比べ2.5円の増配となる予定であります。

株主還元につきましては今後も業績動向等を踏まえ、今後も増配ならびに自己株式の取得を含めた機動的な対応を行ってまいります。

また、内部留保につきましては、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化及び将来の成長分野への投資に充当したいと存じます。

	平成29年3月期	平成30年3月期	(株式分割考慮前) 平成31年3月期 (予想)	(株式分割考慮後) 平成31年3月期 (予想)
1株当たり配当金	40円	60円	65円	32.5円
内 中間配当	15円	25円	30円	15円
内 期末配当	25円	35円	35円	17.5円
配当性向	51.5%	65.0%	65.2%	65.2%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,328,254	2,890,943
受取手形及び売掛金	746,829	479,882
仕掛品	14,501	45,189
その他	118,140	120,502
貸倒引当金	△2,251	△1,450
流動資産合計	3,205,474	3,535,067
固定資産		
有形固定資産	387,746	361,529
無形固定資産		
ソフトウェア	446,926	420,367
その他	21,480	16,807
無形固定資産合計	468,406	437,175
投資その他の資産		
その他	599,924	630,951
貸倒引当金	△73,799	△73,799
投資その他の資産合計	526,124	557,151
固定資産合計	1,382,278	1,355,856
繰延資産		
創立費	2,155	1,567
繰延資産合計	2,155	1,567
資産合計	4,589,908	4,892,491
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,907	42,787
短期借入金	200,000	200,000
未払金	71,949	73,661
未払法人税等	201,674	286,383
賞与引当金	89,730	88,000
役員賞与引当金	9,600	-
その他	334,925	243,459
流動負債合計	945,785	934,290
固定負債		
長期末払金	51,294	50,710
退職給付に係る負債	6,057	7,219
固定負債合計	57,351	57,930
負債合計	1,003,137	992,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,797	818,292
資本剰余金	794,599	807,094
利益剰余金	2,286,071	2,573,953
自己株式	△300,975	△301,347
株主資本合計	3,585,491	3,897,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,279	2,277
その他の包括利益累計額合計	1,279	2,277
純資産合計	3,586,771	3,900,270
負債純資産合計	4,589,908	4,892,491

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,262,232	2,560,943
売上原価	543,297	581,935
売上総利益	1,718,935	1,979,008
販売費及び一般管理費	918,821	1,115,882
営業利益	800,113	863,125
営業外収益		
受取利息	5	5
受取手数料	1,325	-
受取遅延損害金	-	17,927
雑収入	1,146	-
その他	164	699
営業外収益合計	2,640	18,632
営業外費用		
支払利息	357	540
手形売却損	186	11
為替差損	464	694
創立費償却	587	587
営業外費用合計	1,596	1,834
経常利益	801,158	879,923
税金等調整前四半期純利益	801,158	879,923
法人税等	260,540	280,343
四半期純利益	540,618	599,580
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	540,618	599,580

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	540,618	599,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,765	997
その他の包括利益合計	2,765	997
四半期包括利益	543,384	600,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543,384	600,578
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	801,158	879,923
減価償却費	113,038	118,223
株式報酬費用	5,451	8,632
貸倒引当金の増減額(△は減少)	139	△800
賞与引当金の増減額(△は減少)	575	△1,730
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,100	△9,600
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,042	1,162
為替差損益(△は益)	433	95
受取利息	△5	△5
支払利息	357	540
売上債権の増減額(△は増加)	△105,630	266,947
仕入債務の増減額(△は減少)	4,234	4,879
未払金の増減額(△は減少)	△2,330	△4,116
その他	12,395	29,997
小計	823,760	1,294,149
利息及び配当金の受取額	155	177
利息の支払額	△409	△459
法人税等の支払額	△104,785	△326,989
法人税等の還付額	83,974	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	802,695	966,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,536	△4,064
無形固定資産の取得による支出	△137,378	△50,881
敷金及び保証金の差入による支出	△126,621	△1,224
投資有価証券の取得による支出	-	△35,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,535	△91,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
配当金の支払額	△221,985	△312,352
自己株式の取得による支出	-	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,985	△312,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△446	△294
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	402,727	562,688
現金及び現金同等物の期首残高	1,872,420	2,293,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,275,148	2,855,943

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却について)

当社は、平成30年11月2日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式消却の理由

資本効率及び株主利益の向上を目的として、自己株式の消却を行うこととしました。

2. 自己株式の消却の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	772,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.15%)
消却予定日	平成30年11月30日
消却後の発行済株式総数	17,825,310株